

2025 年 5 月 26 日

各 位

株式会社 SBI 新生銀行
代表取締役社長 川島 克哉

株式会社 SBI 新生銀行による NEC キャピタルソリューション株式会社 (証券コード: 8793) の 株式に対する公開買付けの実施について

株式会社 SBI 新生銀行 (代表取締役社長 川島克哉、以下「公開買付者」といいます。) は本日付で、NEC キャピタルソリューション株式会社 (代表取締役 菅沼正明、証券コード: 8793、東京証券取引所プライム市場上場、以下「対象者」といいます。) の株式を金融商品取引法 (昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。) に基づく公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、公開買付者が本日公表した、「株式会社 SBI 新生銀行による NEC キャピタルソリューション株式会社 (証券コード: 8793) の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

1 本公開買付けの概要

公開買付者は、2025 年 5 月 26 日付で、対象者との関係強化によるシナジー効果の実現のため、対象者株式 2,195,275 株 (所有割合 10.19%) を上限に取得することを目的として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

なお、対象者の関係会社である第 2 位株主の日本電気株式会社 (以下「NEC」、保有株式数: 3,795,888 株、所有割合: 17.62%) および第 3 位株主の三井住友ファイナンス&リース株式会社 (以下「SMFL」、保有株式数: 2,514,834 株、所有割合: 11.67%) とは、公開買付けへの応募に関する契約を締結しております。

2 本公開買付けの目的

2024 年 10 月 2 日付で、対象者が公開買付者の持分法適用関連会社となって以降、公開買付者、対象者、及び公開買付者の子会社である昭和リース株式会社 (代表取締役社長: 泰山信介、以下「昭和リース」) は、事業連携を推進してまいりました。その結果、不動産ファイナンスや再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンス等の分野において、6 ヶ月間で約 900 億円規模の投融資案件の相互紹介が実現しております。

今後は、公開買付者としては、本公開買付けにより公開買付者の対象者株式の所有割合が増加することにより、公開買付者と対象者は互恵関係のあるパートナーとして、これまで以上に、事業の緊密な連携による事業機会の拡大やリスク管理体制の強化、人材の相互交流等を進めることで、資本関係の強化を図ることで一層の企業価値向上を実現できると考えております。

3 事業シナジー効果の実現

① リース事業の相互補完による新たなビジネス機会の創出

対象者は、官公庁・自治体・大企業を主要顧客とする強固な事業基盤を有し、情報通信技術に関する知見を活かしたさまざまなサービスの提供などに強みを持っているとのことです。一方、昭和リースは中堅・中小企業を主要顧客とし、建設機械、産業工作機械分野の資産を対象としたリース・レンタル等のビジネスの強化、ZEH 住宅開発ファンドやグリーンビル開発ファンドの組成などに取り組んできました。

今後もリース物件の 3R (リデュース・リユース・リサイクル) での協業や環境配慮型の不動産金融事業で連携し、循環型社会の実現を通じて、さらなる収益力向上とサステナビリティ経営の推進を加速し、新たな事業機会を創出していきます。

② ストラクチャードファイナンス事業分野での新たなビジネス機会の創出

国内外の案件獲得力を持つと自負している公開買付者のストラクチャードファイナンスチームとの連携により、不動産、M&A、国内外のインフラ、再生可能エネルギー向けの投融資事業における連携を強化します。公開買付者がシ

ニア性資金を、対象者が劣後性資金や資本性資金を、それぞれのリスク許容度に合わせたファイナンス・ストラクチャーを設計することで、新たな案件組成に繋げていくことができるパートナーとして、関係性を強化していきます。

③ 対象者の子会社である NCS アールイーキャピタル株式会社の不動産投融資事業及び環境エネルギー事業の強化

公開買付者は、不動産開発や再生可能エネルギー事業に係るプロジェクトを推進する企業向けの営業を強化しており、不動産会社や商社等の顧客基盤を活かした案件獲得能力の向上を企図して、公開買付者と対象者の子会社で不動産事業や再生可能エネルギー事業を担う NCS アールイーキャピタル株式会社が共同してプロジェクトを推進する企業向けの営業を強化する取組みを検討しております。

④ 地域金融機関とのネットワーク活用による地方創生への貢献

SBIグループでは、「トライアングル戦略」に基づき、SBIグループ・公開買付者・地域金融機関が持つ機能を融合させ、地方創生の具現化に向けた取組みを推進しています。

SBIグループの有する金融機能や地域金融機関とのネットワークを最大限活用し、地域経済の復興や地方創生を推進し、さまざまな地域産業における金融ビジネス機会の創出や協調リース組成で、昭和リースとともに中心的役割を担うことも検討していきます。対象者が組成するファンドへの出資やリース債権の譲渡を通じて、地方銀行系列リース子会社に新たな投融資の機会を提供するとともに、投融資のノウハウの移転を図り地域経済の活性化を目指すことを検討していきます。

4 .今後の見通し

本公開買付けが公開買付者の業績に与える影響は、現在精査中となります。今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上

お問い合わせ先

SBI新生銀行 サステナビリティ&コミュニケーション統括部
報道機関のみなさま: SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp